

「働く人と市民の幸せと安心を支える福利厚生のおくみを持続する“ふくりこFuji” の実現を目指して

一般財団法人富士市勤労者福祉サービスセンターは、市内の中小企業で働く従業員の福利厚生事業を総合的に行うため、富士市が設立した非営利団体です。

昭和59年10月に任意団体「富士市勤労者福祉共済会」として発足し、平成5年6月に財団法人に、平成24年4月からは現在の一般財団法人となり「ふくりこFuji」の愛称で会員の皆様に親しまれ、令和6(2024)年度に設立40周年を迎えます。

設立以来、本財団は、中小企業の事業主と従業員、その家族の健康と幸せを願い、多様な福利厚生事業を持続的に展開することで、働く人の暮らしや余暇をサポートし、会員の皆様と共に中小企業の振興と地域社会の発展に寄与しています。

近年、労働力不足や働き方改革が叫ばれる中、勤労者の多様な働き方や生活様式の変化が進むことから、働く人の労働条件や福利厚生制度への関心が高まり、特に中小企業においては、人材を確保するためにも福利厚生事業を充実させていくことが求められ、本財団の役割はますます重要なものとなっております。

人口減少及び少子高齢化に伴う人口構造の変化により、国内市場の縮小や社会保障費の増加など、様々な分野において課題が顕在化していく中で、令和2(2020)年には、新型コロナウイルス感染症によりヒト・モノの移動が制限され、経済に大きな打撃を与えるとともに、人々のライフスタイルや価値観にも多大な影響を与えました。

このように、社会経済情勢の著しい変化が予想される中、勤労者福祉政策の中心的な団体として、市内の中小企業の事業主と従業員の力を結集し、自治体と連携・協力しながら、地域全体の持続的発展と魅力向上を図る必要があります。

こうしたことから、今後も安定して持続可能な運営を行い、勤労者福祉の充実を通して皆様に潤いのある生活を享受していただくため、2028年度を目標年次とする、勤労者総合福祉事業推進計画「ふくりこFujiアクションプラン2028」を策定いたしました。

今後は、この計画に基づき、魅力ある「ふくりこFuji」として更なる発展を目指し、役員、職員が一丸となって努めてまいりますので、計画の実現に向けてより一層のご指導とご支援をくださいますようお願い申し上げます。

令和6(2024)年3月

一般財団法人富士市勤労者福祉サービスセンター
理事長 志田稔夫

一般財団法人 富士市勤労者福祉サービスセンター 勤労者総合福祉事業推進計画
ふくりこFujiアクションプラン2028

目 次

I 勤労者総合福祉事業推進計画の策定について	
1 勤労者総合福祉事業推進計画の策定	1
2 計画の構成と計画期間	1
3 第六次富士市総合計画との関係	2
II 一般財団法人富士市勤労者福祉サービスセンターの概要	
1 富士市の概要	
(1) 富士市の位置・地勢	3
(2) 富士市の人口と世帯数の推計	4
(3) 時代の展望	6
2 サービスセンターの概要	
(1) 沿革	8
(2) 基本的な事業内容	10
(3) 運営体制	11
(4) 加入事業所及び会員の状況	12
(5) 国内 SC 加入状況比較	15
(6) 富士市の産業構造及び産業別会員構成	16
(7) 事業の実施・参加状況	20
(8) 財政状況	22
III ふくりこFuji アンケート調査の概要	
1 調査の概要	26
2 調査の結果	26
(1) 事業主	26
(2) 会員	33
(3) 事業主・会員共通の質問についての比較	42
(4) 自由記述の意見等	46
【事業主】	48
【会員】	54
IV センターの課題と基本目標・基本方針	
1 センターの課題から導く「基本目標」	65
2 センターの課題から導く「基本方針」	66
3 基本目標	71
～サービスセンターがめざす将来像～	
「働く人と市民の幸せと安心を支える福利厚生のおくみを持続する“ふくりこFuji”」	

4	基本方針	71
	～基本目標を達成するための5つの基本方針～	
	基本方針1 社会・経済環境の変化に柔軟に対応するサービスセンター	71
	基本方針2 会員の幸せと安心を育むサービスセンター	71
	基本方針3 働く人と市民から信頼されるサービスセンター	72
	基本方針4 市民のための福利厚生を届けるサービスセンター	72
	基本方針5 持続可能なしくみを発展させるサービスセンター	72
V	実施計画	73
1	生活の安定に資する事業	74
2	健康維持増進に資する事業	76
3	老後の生活の安定に資する事業	78
4	自己啓発に資する事業	79
5	余暇活動に資する事業	80
6	福祉に関する調査・研究及び情報提供事業	82
7	その他センターの目的を達成するために必要な事業	84
	(1) 会員拡大・会員制度・会費	84
	(2) 法人のあり方と公益性の向上	86
	(3) 組織運営体制の強化	88
8	工程表（【実施・検討時期】一覧）	89
VI	財政計画	
1	目的	93
2	現在の財政状況	93
	(1) 主な収入について	94
	(2) 管理費（人件費・一般運営費）について	95
	(3) 事業活動費の推移について	96
3	財政計画策定上の課題と方針について	97
	(1) 基本財産、特定資産の状況について	97
	(2) 基本財産、特定資産のあり方について	98
	(3) 市補助金について	100
4	会員・事業所数の目標設定について	102
5	財政計画	104
	(1) 計画期間	104
	(2) 財政計画シミュレーション	104
	(3) 今後の法人経営と計画の進行管理について	106
	付属資料	
	付属資料1 勤労者総合福祉事業推進計画策定要領	108
	付属資料2 “ふくりこFuji” アンケート調査票【事業主用】	111
	付属資料3 “ふくりこFuji” アンケート調査票【会員用】	114